



JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム



文化遺産国際協力 事業紹介

2009 March

はじめに

日本は、これまで20年以上にわたって世界の文化遺産保護を目的とする協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んできました。文化遺産国際協力コンソーシアムでは、文化遺産国際協力活動についての普及活動として、日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて紹介してきました。(http://www.jcic-heritage.jp/)

日本がこれまでに行ってきた文化遺産の国際協力事業は、2008年時点で1400件を超えています。その内容は多岐にわたっており、文化遺産保護のための機材を提供するものから、実際の遺産の学術研究・価値評価・保存修復活動、さらには、遺産を守り伝える地域の人々を対象にした専門家育成活動や啓発運動まで、様々な形態の国際協力が行われています。そして、これらの活動はODA(政府開発援助)資金・各省庁予算・科学研究費など日本政府が出資する資金や、民間財団による助成、企業の社会貢献活動にもとづく資金など、様々な資金援助に支えられて実施されています。

また、これらの事業の実施に際しては、遺産の価値や歴史などについての調査研究をする人々、遺産を保存修復するための具体的な作業やそのための技術の研究をする人々、遺産を守るための制度や施策の充実に貢献する人々、遺産の活用や地域づくり、さらにはこうした仕事にあたる地域の人々の人材育成に貢献する人々まで、公共、民間を問わず様々な分野から人や組織が参加し、互いに協力していくことが必要とされています。コンソーシアムでは、このような関係各機関及び専門家が連携を図りながら効果的に国際協力を実施できるよう、関係者をサポートしていくことを目指しています。

ここでは、これまで日本が行ってきた文化遺産国際協力の中からいくつかの事例をご紹介します。

文化遺産国際協力コンソーシアム



JCIC-Heritage



JAPAN
Official Development Assistance

Cooperation Project between
the Government of the Republic of Indonesia and the Government of Japan
2007
[Proyek Kerjasama Antara Pemerintah Republik Indonesia (Dua Pemerintah Jepang)
2007]

カンボジアにおける遺跡保存と人材育成

上智大学アンコール遺跡国際調査団

代表者：石澤 良昭（いしざわ よしあき） 上智大学学長
期 間：1980 年 ～ 継続



アンコール遺跡群とは？

アンコール期（802 年頃～1431 年頃）には、煉瓦・砂岩・ラテライト等で建設された、ヒンドゥー教や仏教の寺院とその祠堂、貯水池、橋梁などの膨大な数の建造物とその関連施設が建立された。現在、カンボジア国内で約 5010 ヶ所が遺跡として登録されている。特にアンコール遺跡群といわれる有名なアンコール・ワットやアンコール・トムなどの主要な 63 遺跡は、カンボジア北西部、シュムリアップ州のトンレサープ（湖）北西岸一帯に主として展開している。

発掘・保存修復を通じた文化協力

上智大学を中心とするアンコール遺跡国際調査団は、1975 年からのポルポト政府期を挟む内戦期に、カンボジア人専門家が不慮の死を遂げ長く放置されていたこのアンコール遺跡群で、1980 年からアンコール遺跡保護の活動、調査と研究、および人材育成を行ってきた。その方針は、学術性、多様性、継続性の 3 点に集約される。

私たち上智大学調査団（アンコール遺跡国際調査団）には、早稲田大学（政経学部）・東北工業大学・弁護士・石工棟梁・東京大学・金沢大学・山形大学・日本大学・京都府立大学・奈良女子大学・奈良文化財研究所・大阪市文化財協会・日本品質保証機構などをはじめ各分野の専門家・研究者が参加し、次のような方針を掲げて活動している。

第 1：カンボジア人による、カンボジア人のための、カンボジアの遺跡保存修復。

第 2：文化財の調査・研究と保存修復事業の密なる連動。

第 3：綿密な遺跡調査に基づいた保存修復事業および中・長期的なマスタープランに基づいた人材養成。



2007 年 11 月に修復工事が完了したアンコール・ワット西参道

内戦により危機に晒された遺跡を救う

活動内容は大きく、(1) 遺跡の調査研究と保存修復、(2) カンボジア人の専門家の養成、(3) 遺跡エンジニアリング方法論による「遺跡・村落・森林」の共生、の3プロジェクトに分けられる。活動実施における留意点は、「遺跡を地域から切り離さない」、「世界史の文脈でカンボジア文化を読み込み、カンボジア人研究者の自前研究の推進」、「現地の技術レベルや技術の消化能力などを見ながら、技術の導入・引渡を行う」、という3点である。



アプサラ機構と共催した遺跡周辺住民に対するシハヌーク・イオン博物館見学会

274体の仏像が出土したバンテアイ・クデイ寺院において研修を受けるブノンベンの王立芸術大学の学生



20年目へむけた人材養成プロジェクト

カンボジアが内戦中の1980年以降、本調査団は、政治的立場やイデオロギーを超えて、アンコール遺跡保護と修復活動を実施してきた。カンボジアの要請を受け、1991年から開始された人材養成プロジェクトは、既に17年をむかえ（2008年現在）国内外から高い評価をいただいている。人材養成内容も、ブノンベンの王立芸術大学における集中講義から重点的な現場実習、ワークショップ、自前発掘のみならず、芸術大学卒業生を「研修生」として数名雇用し、より実践的な調査研究活動の習得を目指している。また、上智大学においてカンボジア人学生を受け入れ博士号取得者は6名、修士号取得者は11名を超えている。2006年度、および2007年度にはACCU（財団法人 ユネスコ・アジア文化センター）専門家交流プログラム事業の委託を受け、カンボジア人専門家10名を日本に招聘し、日本国内の世界遺産を訪問する研修を企画した。人材養成は専門家にとどまらず、私たちの学術調査研究の成果を、研修生を通して遺跡周辺の村落住民に対して還元する試みの一種としても行われている。

2001年には、10年間にわたり続けられてきたバンテアイ・クデイ遺跡での考古発掘研修調査により、アンコール王朝の歴史を塗り替える274体の仏像が発見され、アンコール王朝の解明に大きな貢献を果たした。発掘された仏像は、2007年11月に完成したシハヌーク・イオン博物館において一般に公開されている。また、1997年からアプサラ機構と共同して始められたアンコール・ワット西参道修復事業は、2007年11月に第一工区（西参道100m）が完了した。

この他、継続中の活動として：①カンボジアの人と楽しむ文化遺産教育プロジェクト：村人を対象とした現場見学会（バンテアイ・クデイ発掘現場からシハヌーク・イオン博物館、そして西参道修復現場）を2008年2月、8月にアプサラ機構と共同で開催、②バンテアイ・クデイ定例清掃プロジェクト：毎週金曜日にロ・ハール村の村人10名による（1999年開始、2007年7月に500回を記念）③文化遺産教育戦略に資する国際連携の推進：熱帯アジアにおける保存官・研究者等の国際協力プログラム（2006～2009年）④アンコール・ワット西参道修復工事報告書作成、などがある。

（上智大学アンコール遺跡国際調査団 石澤 良昭）

関連HP

上智大学アンコール遺跡国際調査団：<http://www.angkorvat.org>

タニ窯跡調査研究から西トップ寺院保存事業へ

独立行政法人 国立文化財機構 奈良文化財研究所

代表者：田辺 征夫（たなべ いくお） 奈良文化財研究所所長
期 間：1993 年 ～ 継続



発掘されたタニ窯跡

タニ窯跡

タニ窯跡は、アンコール・トム都城から東に 17km に位置する。カンボジアでは、アンコール遺跡群の東北東 30 ～ 40km にあるプノン・クーレンに窯跡があることが 19 世紀末から知られていたが、正式な発掘調査は実施されてはおらず、その他の窯跡の存在も知られてはいなかった。タニ窯跡は、1995 年に発見され、正式に発掘調査された最初の窯跡となった。

奈良文化財研究所のカンボジアでの活動

カンボジアでは長らく続いた内戦が 1991 年のパリ平和協定によってようやく終結し、内戦の間、維持管理の手が及ばなかったアンコール文化遺産の保護と調査が急務とされた。1993 年の東京会議によって、アンコール文化遺産の救済に各国が協調して当たることが決定され、日本も文化庁を中心とする事業を立ち上げられた。当該事業の実施機関となった奈良国立文化財研究所（当時）では現地保護機関との共同研究の形で事業を開始した。

アンコール遺跡群では、フランスをはじめとする各国が修復に乗り出している。奈良文化財研究所は、当初上智大学の協力を得てバンテアイ・クデイで調査を開始し、1995 年に発見されたタニ窯跡群の調査を 2000 年まで行った。その後、西トップ寺院に対象を定め現在 2010 年までの第 2 フェイズの途上にある。

タニ窯跡群発掘によるクメール陶器研究成果

タニ窯跡の発掘調査は、1996 年夏から開始され、灰釉の小型合子類、無釉炆器の壺、鉢、甕、瓦などの様々な遺物が出土した。出土した遺物の分析により、タニ窯跡群の年代は、10 世紀の初めから中頃の可能性が大きいと考えられる。タニ窯跡群の発掘は、カンボジア国内での初めてのクメール窯跡発掘事例となり、この調査により、これまで謎に包まれていたアンコール王朝期のクメール陶器窯の様相が明らかになった。また、この成果は、カンボジアのみならず、東南アジアおよび世界の陶器文化交流を考える上で大きな役割を果たしている。

アンコール・トム都城に位置する西トップ寺院

西トップ寺院は、12世紀の都城アンコール・トムの中心バイヨンから西約500mに位置する。低い基壇上に3塔を置き、東前面に低くのびる基壇をもつ。中央塔の楕石の様式および砂岩基壇化粧の内側にラテライト製の基壇化粧が確認できることから10世紀頃にラテライト基壇の建築遺構が建立され、当初は、中央塔だけの小規模な寺院であったことが推定される。12世紀頃に中央塔に砂岩の化粧が施され、北塔・南塔の順で小塔が付加され、14～15世紀に入って頃に東側前面の基壇と周辺のラテライト列を構築したことが調査により明らかとなった。



西トップ寺院発掘調査の様子

開始された西トップ寺院保存事業

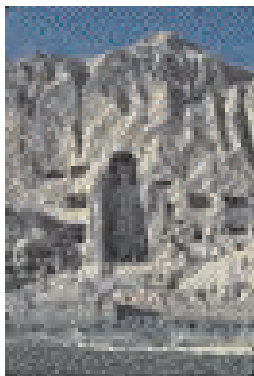
2009年1月現在、西トップ寺院の調査研究プロジェクトは第2フェイズに入っている。これまでは調査を中心とする事業を展開してきたが、研究所が日本の都城遺跡で培ってきた調査から修復・活用へ至る総合的な遺跡学のカンボジア現地への応用を試みたいと考えている。今後、西トップ寺院の修復と活用計画についても研究を進めるとともに、2011年からの第3フェイズにおける具体的な活動の方向性を、研究所のみならず、現地で活動する各国の調査修復チームや、日本の各種団体とも協議の上、固めていきたい。

(奈良文化財研究所 飛鳥資料館 杉山洋)

バーミヤーン遺跡保存事業

独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所

代表者： 鈴木 規夫（すずき のりお） 東京文化財研究所所長
期 間： 2002 年～ 継続



バーミヤーン渓谷の遺跡群とは？

バーミヤーン遺跡は、アフガニスタンの首都カブールから西に 120 キロ、標高 2,500 メートルほどのヒンドークシュ山脈にある仏教時代からイスラーム時代の遺跡群である。

バーミヤーン渓谷には数多くの遺跡があり、なかでも、バーミヤーン大崖に掘り込まれた数百の仏教石窟からなるバーミヤーン遺跡、フォーラーディー遺跡、カクラク遺跡が知られている。バーミヤーン遺跡には東西大仏、坐仏や多くの仏教石窟があり、これらの石窟の内部は、壮麗な壁画で飾られていた。

この遺跡群は、仏教伝播の西端の地として文明交流の証を数多く残している重要な文化遺産である。バーミヤーン遺跡は 2003 年 7 月に「バーミヤーン渓谷の文化的景観と考古遺跡群」としてユネスコの世界遺産リストに登録されると同時に、危機遺産リストにも登録された。

バーミヤーン遺跡に訪れた危機

アフガニスタンは、旧ソビエト連邦の侵攻以来、20 年以上にわたる内戦に苦しんだ。その期間には、バーミヤーンの遺跡群の数多くの文化遺産が破壊され、盗難の被害を受けた。2001 年 3 月には、世界中からの非難の声を無視し、ターリバーン政権による東西両大仏の爆破事件が起こった。その後、ユネスコを中心とする調査が行われ、東西両大仏だけではなく、バーミヤーン遺跡全体が甚大な被害を受けていることが明らかになった。そのため 2003 年から本格的な保存事業が開始されることになった。



上 / 仏典保存ワークショップ
下 / 地下探査

バーミヤーン遺跡群復興事業の始まり

バーミヤーン遺跡保存事業は、日本政府がユネスコに拠出したユネスコ文化遺産保存日本信託基金によって開始された。アフガニスタン情報文化省とユネスコの協力の下、日本、イタリア、ドイツ、フランスの専門家が連携して事業を実施している。

日本の東京文化財研究所および奈良文化財研究所は、「壁画の保存」と遺跡の保存・管理のための「予備的保存管理計画案作成」、そして考古学調査や石窟の建造物調査もあわせて実施している。

また、イタリアは、過酷な自然環境やダイナマイトによる爆破の影響のために脆弱化してしまっている大仏龕の補強を実施している。ドイツは、爆破された東西大仏の破片の保存、そして、周辺の地域開発のための計画作りや歴史的建造物のデータベース化なども実施している。

Afghanistan

日本の取り組み：壁画保存修復、考古学調査、建造物調査

東京文化財研究所と奈良文化財研究所は、2007年6月までに、計8回のミッションを派遣している。壁画の保存修復では、壁画状態記録、石窟内に散乱していた1万点以上の壁画片のデータベース化、保管管理などの活動を行うとともに、I窟とN(a)窟でパイロット・プロジェクトを実施している。I窟については、これまでの作業で、剥がれ落ちる危険のあった壁画の補強作業を完了することができた。またN(a)窟では、壁画の表面に見られる後世の壁土や黒色付着物の洗浄作業を行い、その過程で新たな図像を発見するなど、今後の活動に向けて重要な足がかりとなる成果が得られている。I窟とN(a)窟のパイロット・プロジェクトは、バーミヤーン仏教壁画の保存に特有の問題に取り組むものであり、将来的な壁画の保存にとって有意義な第一歩となっている。

考古学的調査では、保護が必要とされる考古遺跡を特定し管理するために、周辺地区で踏査および確認調査を行っている。一連の調査を通じて、これまで知られていなかった壁画のある石窟や、仏塔、伽藍の発見など、バーミヤーン遺跡の価値を再評価することとなる歴史的にも重要な発見が続いている。2005年春にはバーミヤーン遺跡から4kmほど西に位置するコリ・ジャラール遺跡において、極彩色を残した壁画のある石窟を新たに発見した。また、2007年秋にはジュー・イ・シャフル地区において、石灰岩の切石を並べて構築したストウパの基壇が確認された。

建造物調査では、仏教石窟を対象として、文化遺産保存の前提となる安全性評価に必要な石窟の現状記録調査や保存状況把握のための調査、および建築史的調査を行っている。



上 / 発見されたコレ・ジャラール仏教壁画
中 / 考古測量研修風景 下 / 遺跡分布確認調査

包括的なバーミヤーン遺跡群の保存と復興に向けて

バーミヤーン遺跡を包括的に保存していこうという本事業では、現地において様々なワークショップや、アフガニスタン人専門家との共同作業を実施し、人材育成と技術移転を図っている。近い将来に、アフガニスタンの人たちが自身の手で、かけがえないバーミヤーンの文化遺産を保護していけるように、国際貢献としての保存事業を今後も継続していく予定である。

(東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 山内和也)

anistan

アフガニスタン文字文化財復興支援プロジェクト

代表者：八尾師 誠（はちおし まこと） 東京外国語大学教授
期 間：2004 年～ 2009 年

新生国民国家アフガニスタンの新たな出発

アフガニスタンは、1973 年のダーヴェードによるクーデタによって 1747 年以來この地に君臨し続けたドッラーニー王朝に終止符が打たれた。そして、その時以來、アフガニスタン国民は、約 30 年間に亘って政変と内戦を繰り返えす苦難の現代史を経験することとなった。その一方で、ダーヴェード時代に芽生え始めた、アフガニスタンの国民文化を称揚し、アフガニスタン国民の文化遺産を収集し、顕彰しようとの動きは、人民民主党政権期に更に強まっていった。こうした機運を受けて、国民の過去を伝える文字資料群の収集・保存を同国において中心的に担う機関として、1979 年に設置されたのがアフガニスタン国立公文書館である。

必要不可欠な支援

旧王家や旧司法省、旧議会などから接收された文書資料群を中核として発足した公文書館は、その後も、文字資料の収集作業を細々とではあるが続けた。しかし、それらの整理、保存作業には、資金不足と然るべきスキルをもった人材の欠如、更には、不安定な治安状況に起因する作業環境の不備などの理由により、僅かの例外を除いて、ほとんど手を付けられることはなく、未整理状態のままに放置されてきた。

しかも、収蔵環境が劣悪であることに加え、紙媒体の劣化が進み、収蔵文字資料群全体が最早、危機的状況に置かれている事は誰の目にも明らかとなっていた。

プロジェクト発足の経緯

危機に瀕している文字資料群に対して何らかの保存措置を施すためには、その優先順位を決める必要があり、そのためには、まず、所蔵内容を把握する必要ありとの判断から、公文書館の監督官庁であるアフガニスタン情報・文化省より、東京外国語大学に対して協力要請があり（2003 年夏）、これを受けて、本学に「アフガニスタン文字文化財復興支援室」が設置され（2003 年 12 月）、2004 年 5 月には本学とアフガニスタン情報・文化省との間で、当該案件に関する合意書と覚書が取り交わされた。



上 / アフガニスタン国立公文書館 中上 / 危機に瀕する資料
中下 / 作業風景 下 / 日本の国立公文書館における研修風景



上 / 同館所蔵の最も古いとされる勅令
下 / アフガニスタン最初の新聞（同館所蔵）

プロジェクト推進の基本的スタンス

プロジェクト期間は6年間で、最初の二年間は所蔵内容の全体的な調査および試験的の整理作業、続く二年間は本格的整理作業、最後の二年間は保存（具体的には貴重な資料群の複製の作成）を中心とするプロジェクトの仕上げ作業というスケジュールであった。当初、それを実際に担当するのは、日本側の研究者数名が中心となり、これに現地作業員（公文書館職員）の協力を仰ぐという方式を想定していたが、治安が安定しないため、現地渡航が思うに任せず、結局、現地の公文書館職員が主体となって、これに日本側が協力する形で作業を進めることとなった。そのために、文化庁の協力を得て、公文書館職員5名に対する研修を二度に亘って本邦において実施し、大きな成果を挙げると共に、彼らの意識改革にも一役買ったものと思われる。こうした方式は、元々本学が進めてきた「現地との協働」による「非収奪型の資料収集」という理念とも適合するものであり、我々にとっても貴重な経験となった。

期待される成果

本プロジェクトは当初の実施期間をまだ一年残しているものの（特別なことがない限り延長を考えている）、現時点において達成した内容は以下の通りである。1）全く未整理状態にあった文字資料群に関するジェネラル・サーヴェイを行い、大まかな分類を行った。2）同館所蔵の新聞資料の整理、目録化作業。因みに、所蔵新聞資料は所蔵番号点数としては333点、アイテム数としては101点である。3）同館所蔵の勅令・勅書類（ファルマーン）の整理、目録化作業。同館には全部で1841点のファルマーン類が所蔵されていることが判明。4）これらの内、点数が一番多いアミール・アブドゥル・ラフマーン期（在位1880-1901年）のファルマーン1300点ほどのデジタル化。これらはいずれ、何らかの形で公刊する予定である。

当館所蔵の文字資料群に関する当プロジェクトのような試みは、これまで全く行われたことがなく、そうした意味で、画期的意義を有しているのみならず、資料的閉塞状況にあるアフガニスタン史（特に近現代史）やアフガニスタン地域研究に新たな地平を切り開くための貴重な情報を豊富に提供してくれるものと期待される。

（東京外国語大学 八尾師 誠）

アチェ文字文化財復興支援

東京外国語大学アチェ文化財復興支援室

代表者：宮崎 恒二（みやざき こうじ）東京外国語大学教授
期 間：2005 年～ 2009 年



アチェの文字文化財

インドネシア、スマトラ島の北端、マラッカ海峡の入口に位置するアチェは、古くから東西交易の中継基地として栄え、東南アジアでイスラームを受容した最初（13 世紀）の地域である。アチェの王国は、イスラームの知識と文化を、東南アジアにおいて発展させる上で、大きな役割を果たし、「メッカのベランダ」と呼ばれるようになった。特に、マレー半島における強力な商業国家であったマラッカ王国の滅亡以後、イスラームの宗教活動や文芸活動に携わる学者がアチェに集まり、彼らの著作が、写本の形で残されることになった。アチェで生み出された歴史、法律、イスラームの教義や解釈、伝説に関する書物は、広く東南アジアのイスラーム化された地域に広がったのである。

津波による文字文化財への被害

2004 年 12 月 26 日にスマトラ島沖で発生した大地震とそれにともなうインド洋大津波は、インド洋沿岸の諸地域に大きな被害をもたらし、アチェ州だけでも 10 万人以上の死者・行方不明者が出た。尊い人命と共に、アチェや東西交易の過去を知るための重要な手がかりである貴重な文字文化財も失われた。多くの文字文化財は、その内容も書誌情報すらも知られることなく、失われてしまったのである。今、残された文字文化財の調査と保存が早急に必要とされている。

21 世紀 COE プログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」（2002-2006）

東京外国語大学では、21 世紀 COE プログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」の一環として、これまで関心が払われてこなかった、アジア各地の言語で書かれた在地の文書の調査、保存、共有化に取り組み、インドネシアにおいても、パレンバン、ミナカバウの在地文書の調査、保存、共有化を進めてきた。



陸にあがった船



津波後の文書館

被災文化財への対応

地震津波災害の発生直後、東京外国語大学は、インドネシアの諸機関や研究者より、アチェの史資料を中心とする文化財の復旧・保存に協力して欲しいとの要請を受けた。アチェの文字文化財は、その歴史的な重要性にもかかわらず、治安上の理由でこの地域での調査活動が進まず、その状態が危惧されていた。東京外国語大学では、この要請に応え、日本国内の関係各方面と連携し、活動きを組織的に展開するため、2005年3月にアチェ文化財復興支援室を開設し、大学の性格にふさわしい領域での国際貢献活動を始めた。



アチェ州立博物館



研修風景

掲げられた4つの目標と実施状況

1. 被災状況の調査：関係者、文字文化財、所蔵機関などの被災状況の確認
2. 史資料修復・保存活動のコーディネート：インドネシア関係諸機関間の連携を円滑化するために、地方機関、中央機関、大学などのあいだのコーディネート
3. アチェにある史資料の実態調査：アチェの主要機関に残された史資料の調査・目録化の推進、保存・修復の措置や電子化等による記録
4. 現地専門家の養成：現地における文書専門家の育成のために、文書取り扱い担当者の技能向上のための現地研修および文書取り扱い指導者の養成のための招聘研修

本プロジェクトは、緊急調査、被災状況調査、現地との連絡体制の確立、修復・保存の基礎研修ならびに指導者研修、在地文書の調査など、2年間の活動を通じて、これらの目標の第一段階はほぼ達成し、現在では、アチェ各地に残る文字文化財の調査と保存に向けた取り組みを継続している。また、文字文化財の保存・修復から研究の分野までの、現地での幅広い人材養成にも取り組んでいる。

（東京外国語大学 宮崎恒二）

プランバナン遺跡 復興支援事業

執行機関：独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所

参加専門家：大和智（筑波大学教授（当時）、花里利一（三重大学）、小野邦彦（サイバー大学）、是澤紀子（名古屋工業大学）、東京文化財研究所、奈良文化財研究所 ほか

期 間：2006 年～2008 年

プランバナン遺跡

プランバナン遺跡群は中部ジャワ州、古都ジョグジャカルタから東に約 15 キロメートルに位置する。ヒンドゥー寺院としては中部ジャワ最大規模で、10 世紀建立とされるプランバナン寺院（通称：ロロジョグラン）にはシヴァ祠堂を中心として、ブラフマー祠堂、ヴィシュヌ祠堂、ガルーダ祠堂、ナンディ祠堂、ハンサ祠堂が聳え立つ。オランダ植民地時代の 20 世紀初頭に、プランバナン寺院の発掘清掃が初めて着手された際、倒壊した瓦礫が低い丘状を呈している状態であったという。プランバナン寺院の北に位置するアスウ、ルンブン、ブブラ、セウ寺院とあわせて、1991 年にユネスコ世界遺産リストに登録された。



上 / 中部ジャワ地震で被災したプランバナン遺跡の祠堂
下 / 日本側調査団と現地調査団の打ち合わせの様子



古都ジョグジャカルタ地域を襲った大地震

インドネシアの古都ジョグジャカルタを中心としたジャワ島中部は、世界遺産であるボロブドゥール遺跡やプランバナン遺跡群をはじめとする石造建造物が数多く存在しており、その他にも王宮やジャワ独特の建築様式による伝統的木造建造物が多く存在する。この地域を、2007 年 5 月 27 日の未明にマグニチュード 6.3 の大地震が襲った。この地震により、多くの人命と共に、様々な文化遺産が被害を受け、なかでもプランバナン寺院を中心とした被害は深刻で、世界中の注目を集めた。事態を深刻に受けとめたインドネシア政府は、日本政府に対し、文化遺産被害調査に関わる要請を行い、これを受けて日本政府は、当時発足直後であった文化遺産国際協力コンソーシアムにプロジェクトの立案を要請した。

緊急調査団の派遣

文化遺産国際協力コンソーシアムでは、東南アジア分科会を中心として、文化遺産被害緊急調査団派遣の企画・検討がなされた。結果、外務省、文化庁および国際交流基金の援助のもと、平成 18 年 7 月に東京文化財研究所文化遺産国際協力センターを中心とする第 1 次調査団（団長：大和智 筑波大学教授）が派遣されたのである。調査の結果、プランバナン遺跡群の中でも、被害の甚大なものから軽微なものまで被害状況が異なっていることが明らかになり、この違いは、過去の修復工法の違いや、建物の持つ固有の揺れの特徴、あるいは地盤など、様々な要因から生じている可能性があることがわかった。このため、本格的な保存修理計画を策定するためには、再度、構造学的、地質工学的な調査が必要であることがインドネシア側に提言された。



上 / プランバナン遺跡（ロロジョグラン）全景
下 / 被害は祠堂に施されている貴重な浮彫りにも及んだ

右 / 震災直後不足した足場は日本政府により供与された



続く調査団派遣と修理設計案策定

第1次調査団の結果を受けて、2007年2月から3月にかけて第2次調査団、2007年10月には第3次調査団が派遣され、それら調査で行われた破損状況調査、建築史資料調査、地盤調査、構造調査、材料試験を基に6祠堂に対する総合的な修理設計案がインドネシア側へ提案された。調査団には東京文化財研究所、奈良文化財研究所、筑波大学、三重大学、サイバー大学、名古屋工科大学、東京芸術大学からの専門家に加え、財団法人文化財建造物保存技術協会からの協力も得て構成された。その調査と成果は2008年4月以降、筑波大学に引き継がれ、修理設計案はインドネシア側専門家との意見交換を行いながら現地の修復実施過程に取り込まれる予定である。

騎馬遊牧民文化の起源と発展の研究

代表者：林 俊雄（はやし としお） 創価大学教授
期 間：1998 年～1999 年

社会的背景

ユーラシアの歴史の中で常に重要な役割を果たしてきた騎馬遊牧民の起源は、いつごろ、どこに求めることができるのか。この問題を考古学調査によって確かめたいと考え、草原考古研究会のメンバーは、1980 年代末から中央ユーラシアの草原地帯各地を訪ね回ってきた。それまで中央ユーラシアのほとんどの地域は社会主義圏に属し、西側諸国の研究者が現地調査をすることは不可能であった。しかし時あたかも中国では改革開放政策、旧ソ連ではペレストロイカが始まり、西側研究者との共同調査が現実のものとなろうとしていた。我々はユネスコ＝シルクロード調査や、科研の様々な調査に参加しつつ、調査相手国を探した。

調査遺跡の選定

経巡った中央ユーラシア諸国の中で、モンゴル国は騎馬遊牧民の遺跡が最もよく保存され、数も多いのにもかかわらず、まだあまり調査が進んでいないことがわかった。またモンゴル国は、社会主義時代に旧ソ連や東欧諸国と共同調査を多く経験しており、外国の調査団に対する偏見や違和感を持っていなかった。対日感情も悪くはない。以上のような諸条件を考慮した上で我々はモンゴルを調査国として希望するようになった。そして 1997 年に私費で遺跡選定のための調査旅行を行って調査遺跡を絞り込み、1998 年に三菱財団から助成金を得るや、最終的に遺跡を選定してモンゴル側と協定を結ぶに至った。

遺跡の概要

我々が調査対象に選んだのは、ウランバートルから北西へ約 600km、フブスグル県の中心ムルン市から西へ約 20km にある、オラーン＝オーシグ山周辺の遺跡である。この山は直径 7～8km の独立丘で、山の周囲に遺跡が多数分布している。これまでモンゴルでは遺跡の立地、分布状況に関する調査がほとんど行われていないので、我々は発掘に先立って分布調査を行った。その結果、山の主として東側と南側に、積石塚や鹿石からなる 10 の遺跡群を確認することができた。



鹿石を調査中の草原考古研究会
メンバー

M

オラン＝オーシグ山周辺の遺跡

数々の発見と残された謎

遺跡の発掘

我々は、山の南東に位置する遺跡群で発掘に着手した。まず遺跡群の中では中規模の積石塚と、図像がよく残っている鹿石の周辺を発掘した。積石塚を選んだのには理由がある。一般的に、ある地域で初めて王権が成立したことを示す指標として、巨大な建造物が使われることが多い。それは集団的な労働力を必要とすることから、その労働力を管理する権力の存在が想定されるからである。またどこからでも目立つ記念碑的な建造物は、初めて生まれた王権を広く知らしめるためには有効な手段であった。とくに王その人と直接結びつく王の墓は、その大きさが王の偉大さを示す装置としての機能を果たした。さらに遺跡群内での古墳の大小は、社会的序列を示すものと考えられる。草原地帯でも積石塚は同じ機能を果たしたのではないかと考えたのである。



上 / オラン＝オーシグ遺跡の鹿石
下 / 鹿石周辺の小石堆中に発見された馬の頭骨と頸椎

1999 年の発掘調査の成果

1999 年の調査では積石塚本体に手を着ける余裕はなかったため、それを取り囲む 21 基の小石堆のうち 5 基を発掘したところ、そのどれからも鼻面を東に向けた馬の頭骨と頸椎が発見された。また、鹿石周辺の小石堆を数基発掘したところ、そこからも同じく鼻面を東に向けた馬の頭骨と頸椎が発見された。従って、積石塚を造営した人々と鹿石を立てた人々とは、同じ文化に属していたと推定される。このことは重要な意味を持っている。というのは、積石塚については従来その年代が必ずしも確定されていなかったが、鹿石はその表面に刻まれた短剣や動物文様などの図像から前 1 千年紀前半に属することがわかっているので、積石塚の年代もほぼ同じ時代と推定することができるようになったからである。

その後の調査の継続

その後、2003 ～ 2006 年に科研費で調査を継続し、積石塚が墓であること、積石塚を取り巻くすべての小石堆と鹿石周辺の小石堆に馬の頭骨と頸椎が埋納されていることを確認した。従って、我々の発掘した積石塚の被葬者には、21 頭の馬が犠牲として供されたことになる。この積石塚はそれほど大規模ではないが、モンゴルには 1600 基以上の小石堆を伴う大型積石塚がある。前 1 千年紀前半は、まさに草原の古墳時代と行うことができる。しかし、鹿石の周辺には小石堆以外に長方形石敷など、意義不明の遺構が発見されている。鹿石の意義、年代のより正確な決定など、今後解明すべき課題は多い。

(創価大学 林 俊雄)

ホイアン町並み保存プロジェクト

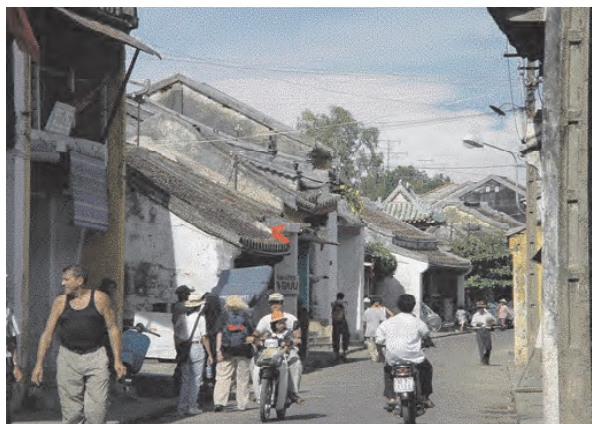
代表者：友田 博通（ともだ ひろみち）昭和女子大学教授
期 間：1992 年～現在



ホイアン川からの景観

元日本人町のあった海のシルクロードの国際貿易港・ベトナム ホイアン

ベトナムホイアンは、大航海時代に海のシルクロードの結節点として東洋と西洋を結ぶ中継貿易港として繁栄した町である。当時のホイアンには、ポルトガル・オランダ商館、中国人町、日本人町があったとされ、日本の御朱印船が最も頻繁に訪れた港でもある。その後、繁栄の中心は河川港ホイアンから湾港ダナンへと移るが、逆に、このことが幸いして、繁栄の中で蓄積された木造技術による華麗な彫刻を施した木造町家群が後世に残る要因となった。また、ツボン川に平行する東西の2本の通りを中心とする旧市街の町並みはベトナム戦争の戦禍からは幸いまぬがれたが、戦後の貧困で建て替えもできず多数の伝統家屋が崩壊寸前で残存していた。このことから、ベトナム政府は日越交流の象徴として国交再開に際し、木造文化財保存に実績のある日本の協力を強く求めてきた。



ホイアンの町並み



ホイアン・家屋室内



ホイアン・家屋修復作業

ベトナム側の町並み保存体制確立への協力

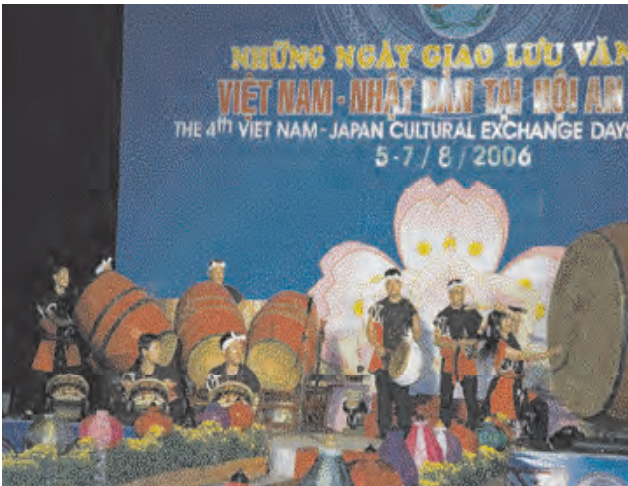
1992 年、文化庁はホイアンへの協力を昭和女子大学国際文化研究所に依頼、昭和女子大学は様々な研究補助金を得て千葉大学・東京大学等の協力を仰ぎ、町並み保存調査を開始した。同時に、募金活動も開始、当初は民間企業等の寄付金、次に民間財団の補助金、最後は国際協力事業団の支援など、様々な援助を得て家屋修復工事を実施した。また、文化庁もこれに合わせ（財）文化財建造物保存協会・各県教育委員会・日本建築セミナー等の技術者を派遣し指導を行った。修復工事に当たっては、現地の技術・材料・方法等を採用することを基本原則としたため、ホイアン市遺跡管理事務所・工務店・ベトナム建設省建築研究所・ベトナム各建築大学・ハノイ国家大学等と比較的スムーズに協力事業が進行し成果を挙げた。



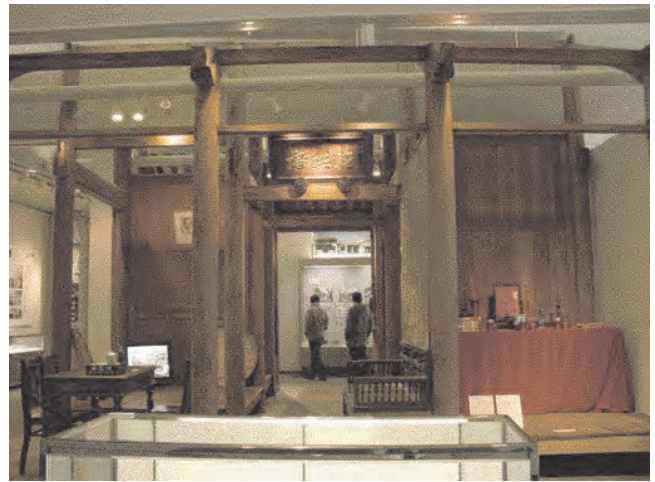
ホイアン・日本橋

観光発展により自立＝協力から交流へ

このような町並み保存事業や地元の人々、ベトナム政府の努力により、ホイアンは1999年ユネスコ世界遺産に登録され、2007年には年間観光客が100万人を越えた。町並み保存活動は、1992年当時観光客数2500人と貧困にあえいでいたベトナム中部の経済活性化の一翼を担ったのである。こうした取り組みが評価され、私たちのプロジェクトは2000年には、ユネスコアジア太平洋文化財保存賞・日本建築学会業績賞・ベトナム文化功労賞他を受賞した。



ホイアン国際フェスティバル



世界遺産ホイアン展

2003年には在ベトナム日本大使館の呼びかけにより日越国交樹立30周年記念事業として、8月ホイアン国際フェスティバル＆シンポジウムが開催された。ホイアン市とカンナム省を中心に文化庁・JICA・国際交流基金・ユネスコアジア文化センター・昭和女子大学等が協力、近江八幡川端市長・裏千家大宗匠らの参加もあり盛大に行われた。ユネスコ・イコモスの代表を招いたシンポジウムではHOIAN宣言が採択され、アジアの木造のリビングヘリテージの保存の推進が宣言されたのである。

このフェスティバルは翌年からJICA（独立行政法人国際協力機構）青年海外協力隊が協力して毎年実施され、2008年8月には日越国交樹立35周年記念事業として第6回を数えるまでになった。第7回は2009年8月14日～16日に予定されており、ホイアンの世界遺産登録10周年を記念し世界各地から文化遺産保護に関わる専門家を招いた国際シンポジウムも企画され、現在日本大使館を中心に準備が進められている。日本から多くの方々の参加が期待されている。

（昭和女子大学 友田博通）

関連HP

昭和女子大学国際文化研究所：<http://www.swu.ac.jp/graduate/research/kokusai/vietnam/index.html>

iet Nam

タンロン皇城遺跡保存に関する協力事業

執行機関：独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所

参加専門家：上野邦一（奈良女子大学）、桃木至朗（大阪大学）、
坪井善明（早稲田大学）、東京文化財研究所、奈良文化財研究所 ほか

期 間：2004 年～継続

ベトナムの首都ハノイから発見されたタンロン皇城遺跡

タンロン皇城遺跡は、2002 年、ハノイの新国会議事堂と会議場建設の準備がすすめられていたホアンジュウ 18 番地遺跡（バーディン）から発見された。ハノイの周辺は、7 世紀以降、政治的中心地の役割を果たしてきたとされ、ホアンジュウ 18 番地遺跡には、李朝（1009-1225）、陳朝（1225-1400）、黎明（1428-1527）、阮朝（1802-1945）時代の遺構が重層的に存在している。本遺跡の重要性を認めたベトナム政府は、新国会議事堂の建設を留保するとともに、文化情報省（現文化スポーツ観光省）と建設省の協力の下、ベトナム社会科学院考古学院にホアンジュウ 18 番地遺跡よりさらに範囲を広げて考古学的発掘調査を行うことを決定した。

求められた日本の経験と技術

2004 年 6 月、ベトナム社会科学院の要請により、日本人専門家がタンロン皇城遺跡に招聘された。日本は奈良文化財研究所などが平城京などの都城遺跡発掘の豊富な経験を有するため、その意見を聞くためである。考古学をはじめとした日本人専門家による意見と提言は「バーディン遺跡（タンロン王城）の評価と保存に関する意見」としてまとめられ、ベトナム側に報告されている。

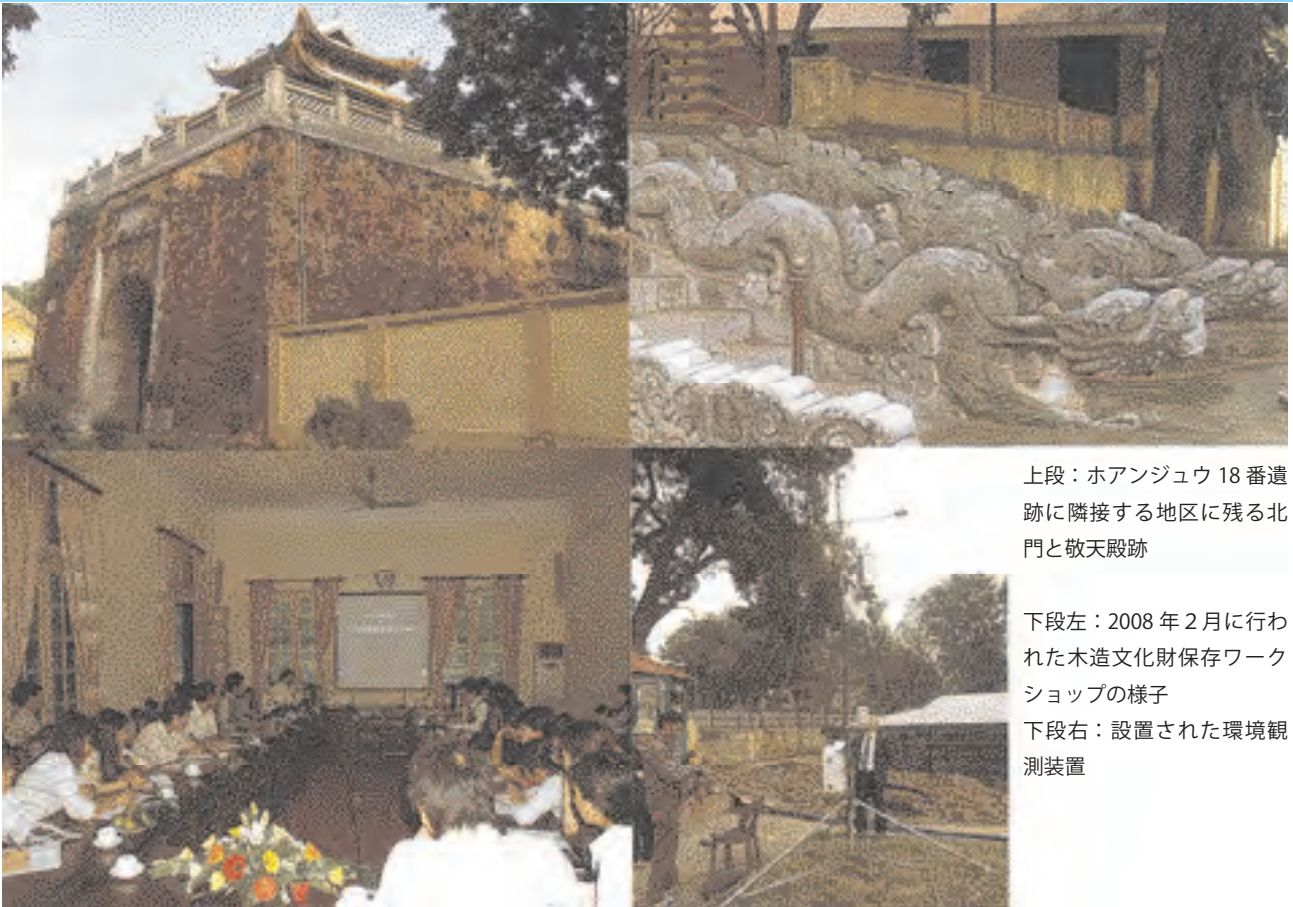
2006 年 2 月、文化庁および外務省によってタンロン皇城遺跡保存に関する調査団が派遣されると、タンロン皇城遺跡の保存に関わる協力は事業として具体化される。ベトナム側が強く要請する支援には、重複した遺構層の建造物跡の検討と解釈、都城遺跡発掘調査支援、遺跡の価値付け、露出した遺構表土面の保存処理、遺構活用も含めた全体的な保存管理計画作成などがあったが、中でも出土した遺構の考古学的再精査および発掘調査に関する支援、露出した遺構面や遺物の保存処理の検討については、緊急性が認められた。そこで、ベトナム側からの要請の内容と緊急性に鑑み、現在までに日本により様々な支援が実施されている。



ハノイの様子



ホアンジュウ 18 番遺跡



上段：ホアンジュウ 18 番遺跡に隣接する地区に残る北門と敬天殿跡

下段左：2008 年 2 月に行われた木造文化財保存ワークショップの様子

下段右：設置された環境観測装置

考古学発掘調査に関する支援

タンロン皇城遺跡において発掘調査の中心となっているのが、ホアンジュウ 18 番地遺跡である。日本側の支援により、この地区での検出遺構の再精査が実施され、ベトナム側に報告がなされている。また、これまでのタンロン皇城遺跡の発掘調査では、統一した測量基準による遺構図作成作業が行われてこなかったが、調査により検出された遺構群の解析を行うためには正確な遺構図面が必要不可欠であることから、発掘調査に関する支援として遺跡測量研修が実施され、測量技術が移転された。なお、測量機材は外務省による草の根文化無償の一環として供与された。

出土した遺物、遺構などの保存処理に対する支援

出土した遺物および遺構などの保存処理に対する支援としては、ベトナム側の要請により、保存関連機材が外務省草の根文化無償により供与されている（2007 年 12 月）。必要な機材に関しては、日本人専門家が現地での使用環境などを考慮して提言をおこない、その結果、遺構がおかれている環境を測定する気象観測装置、金属製遺物の保存処理のための機材が供与された。それら機材の使い方のうち特に気象観測装置については、日本人専門家による技術移転がなされている。

現在ベトナムでは、発掘遺構について、どのように保存し、展示していくのかの検討がなされている。今後、日本は発掘遺構保存の経験を活かし、保存管理計画についての提言を行っていく予定である。

アメンヘテプ3世王墓壁画の調査・修復

代表者：吉村 作治（よしむら さくじ） サイバー大学学長
期 間：2001 年 ～ 2004 年



アメンヘテプ3世王墓とは？

アメンヘテプ3世は、古代エジプト新王国時代第18王朝（紀元前1400年頃）に38年間在位した王である。その間、造営された王墓は、この時期の王の墓所として著名なルクソールの「王家の谷」の西谷に位置し、1979年にユネスコの世界遺産リストに登録された「古代テーベとネクロポリス」の中でもとりわけ重要な遺跡の一つである。

アメンヘテプ3世の時代は、古代エジプト文化の最盛期にあたる新王国時代の中でも最も繁栄した時代であり、この墓の造営には、その当時の最高水準技術が駆使されている。特にアメンヘテプ3世王墓の壁画は、第18王朝の王墓の中でも最も緻密で入念に描かれた壁画であり、その美術的な価値は計り知れない。

壁画保存修復プロジェクトの立案

アメンヘテプ3世王墓は、1799年ナポレオン遠征隊によって発見されて以来、人為的破壊、自然崩落や亀裂が進行し、壁画は崩落の危機にみまわれてきた。壁画の鮮やかな彩色も、コウモリの排泄物や砂塵などの汚れにより深刻な被害をうけていた。そのため、この王墓の保存修復の重要性・緊急性は、現地当局や海外の専門家により長年に渡り指摘されてきた。

こうした点を踏まえ、早稲田大学エジプト学研究所は、本格的な保存修復のためのプロジェクトを立案した。その結果、ユネスコ（国連教育科学文化機関）、エジプト考古最高評議会の協力を得て、ユネスコ文化遺産保存日本信託基金の助成を受け、国際共同プロジェクトとして総額694,000米ドルの予算、2カ年の計画で保存修復作業を実施することになったのである。

専門家による科学的調査

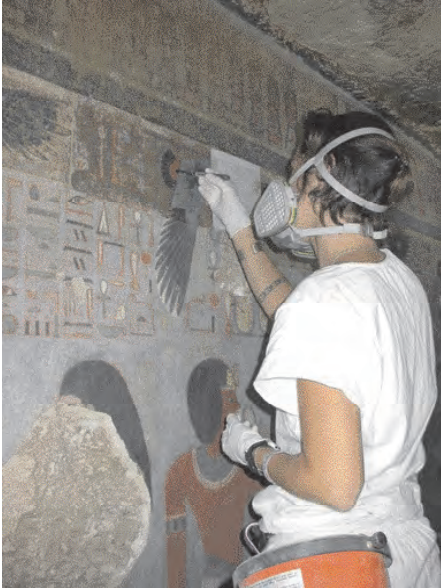
エジプト学、建築学、考古学、保存科学、美術史学、土木工学、微生物学、材料科学など多岐に渡る科学的調査にもとづき修復作業を行うために、まず、各分野の専門家と連携して調査が行われた。特に、母岩や柱の亀裂に関して、地下空間の短期および長期安定性の科学的調査が実施されたが、実際の施工には至っておらず危険な状態が続いている。亀裂のモニタリングでは、変動が観測されたため、専門家から長期安定性を考慮した早急な対応の必要性が指摘された。

壁画修復チームの編成

実際の壁画修復には、イタリア人、エジプト人、日本人の壁画保存修復師からなる国際的チームが作業にあたり、壁画の剥落止め処置およびクリーニング作業を実施し、大きな成果を挙げた。さらに、エジプト人、日本人の修復師への技術移転やルクソール地域で活動する修復専門家との意見交換も実施された。これまで墓内のJ室（玄室）、I室（前室）、E室の壁画の保存修復作業をほぼ完了した。これは全壁画の約80%にあたります。修復後の壁画は、鮮やかな色彩を取り戻しただけでな



修復作業前の壁画（E室南壁）



く、精巧に装飾された壁画の細部の観察を可能とし、その価値を再認識させる成果が得られた。

美しく甦った壁画

2004年3月まで行われたアメンヘテプ3世王墓壁画の修復作業により、全壁面の約80%の修復作業が終了した。これにより、壁画本来の美しく、鮮やかな色彩が甦り、考古学的、美術史的な壁画の細部の観察が可能となったのである。また、各分野の専門家による科学的調査が行われたことで、保存修復に関するデータが蓄積され、こうしたデータは、古代エジプトにおける壁画の彩色技術や壁画の修復方法に関する研究に有益な示唆をもたらすものといえる。

今後の課題

これまでアメンヘテプ3世王墓の保存修復プロジェクトは、内外から高い評価を受けているものの、まだいくつかの課題が残されている。今後の課題としては、J室-Jd室間の壁の亀裂、J室第3柱の亀裂の補強作業、赤色花崗岩製の王の石棺の修復作業、Je室および天井の壁画の修復作業、修復後の墓内環境の整備・モニタリングなどが挙げられる。

(サイバー大学 西坂朗子)

関連HP

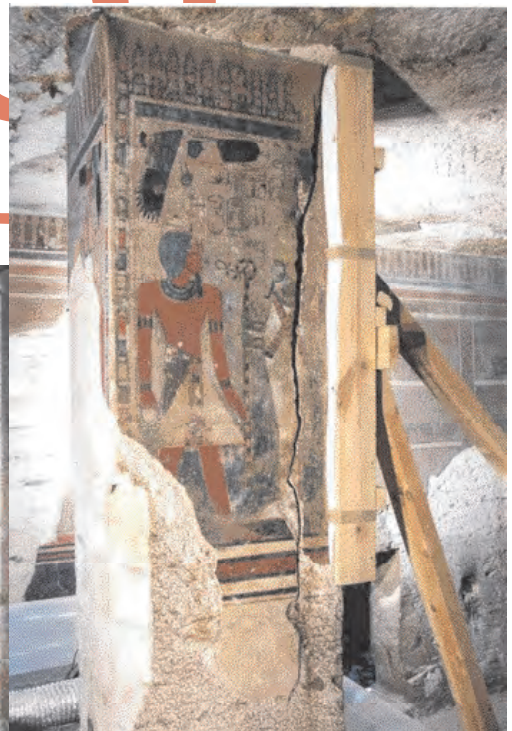
外務省「ユネスコ文化遺産保存日本信託基金による実施案件の詳細」:
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/kyoryoku/yukei/yukei_1.html

UNESCO Culture Sector: <http://portal0.unesco.org/culture/en/>

早稲田大学エジプト学研究所: <http://www.waseda.jp/prj-egypt/index-j.html>



修復作業後の壁画（E室南壁）



柱の亀裂



JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム

Japan Consortium for International Cooperation in Cultural Heritage

〒110-8713 東京都台東区上野公園 13-43
独立行政法人 文化財研究所 東京文化財研究所内
Tel : 03-3823-4841 Fax : 03-3823-4027

13-43 Ueno Koen, Taito-ku, Tokyo, 110-8713 JAPAN

<http://www.jcij-heritage.jp>